

アジア土木学協会連合協議会(ACECC) 理事会 参加報告

土木学会 ACECC 担当委員会 委員長
堀越 研一 (大成建設)

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)の第21回理事会が、2011年9月16日(17日、インドのデリー市で開催された。理事会は、ACECC組織上の最高議決機関であり、年に1〜2回の頻度で開催されている。今回は、土木学会から、ACECC担当委員会委員長である堀越に加え、住吉幸彦代表(セントラルコンサルタント)、山口栄輝副委員長(九州工業大学)、鳥居雅之幹事長(西松建設)、そして、新たに設立されるTC(技術委員会)の提案を行うため(独)土木研究所から、和田一範氏、三輪準二氏、傳田正利氏が参加した。

ACECCは、アジア域内の持続可能な社会資本の整備を目指して、加盟各国の土木関連学協会が協力して学術・技術面の活動を促進することを目的に1999年9月に発足した組織である。発足から10年以上が経過した現在、加盟国は、日本、アメリカ、フィリピン、台湾、韓国、オーストラリア、ベトナム、モンゴル、インド、インドネシアの10カ国となっている。土木学会は、発足当初からのメ

ンバーとして常に中心的な役割を担ってきた。現在、カンボジア、タイ、シンガポール、バングラデシなどもACECC加盟に興味を持っており、今回の理事会では、タイがオブザーバーとして参加した。

今回の理事会に際して、土木学会としての重要議題は、①ACECC常設事務局の設置、②新たなTC(技術委員会)の提案、③表彰委員会の引き継ぎ、④第6回アジア土木技術国際会議(CECAR: Civil Engineering Conference in the Asian Regions)の開催となる。

なお、今回の理事会は、東日本大震災発生後の初めての開催であり、会議の冒頭、震災直後からの各ACECCメンバーからの多大な支援に、土木学会代表として感謝の意を述べた。東日本大震災に関しては、ACECC理事会の前日、インド工学会主催で開催された国際セミナーの場で、「東日本大震災報告セッション」として、土木学会からの代表者4名による報告が行われた。

以下に、ACECC理事会における各議

題の進捗を記載する。

ACECC常設事務局

現在の規定では、ACECC事務局は、3年ごとに開催されるアジア土木技術国際会議(CECAR)を開催する国の学協会に割り当てられ、いわば、3年ごとに持ち回りすることになっている。持ち回り制とした背景には、発展が目覚ましいアジア域内の各加盟国が、事務局を経験することに、活動意識を高め、連携の重要性を自覚してもらうことにある。しかし、ACECC発足後10年以上が経過し、今後、ACECCの活動を継続的かつ円滑に進めるためにも、常設事務局を設置すべきであるとの意見が大半を占めるようになり、土木学会としても同事務局招致に向けた活動を進めてきた。常設事務局の設置については、まずは、設置に向けた基本方針、ルールを明確にすべきである、との判断から、初代事務局局長であった日下部治氏(ACECC担当委員会顧問、茨城高専校長)を委員長として、歴代事務局局長で組織される常設事務局設置委員会で議論が進められてきた(今回は、日下部氏が欠席のため、住吉代表が委員会をとりまとめた)。土木学会として事前に用意したACECC規定改正案を説明し、これを理事会に改正草案として

報告することが決定された。常設事務局設置委員会としては、2011年末をめどに設置方針を理事会に答申する予定となっている。

さらに、今まで、事務局と同様に各学協会持ち回りで運用されてきたACECCウェブサイトも定期的なサイトで運営し、世界に向けての情報発信や、書類管理を効率的に行う必要性も認識された。本件に関しては、ASCE(アメリカ土木学会)が保有するサーバーシステムをACECC Virtual Office(仮想事務局)として提供することをASCEが提案している。



写真1 参加者全体写真



写真2 理事会開催状況

ACECC技術委員会

土木学会からは(独)土木研究所の和田一範氏を委員長とする河川環境にかかわる技術委員会の発足を提案し、同テーマに興味を示した大韓土木学会(KSCCE)と共同で運営することを条件に、設置が認められた。今後、加盟各国のメンバーを募り本格的な活動を展開する予定である。

この他、アジア域内における鉄道の拡張と維持管理に関する技術委員会の設置が認められ、土木学会はCIICH E(中国土木水利工学会、台湾)と共同で運営することとなった。土木学会側として奥村文直氏(鉄道総研)が委員会の運営にあたることになって



写真3 利用者で混雑するデリー市内地下鉄

土木学会として、ACECC技術委員会の活動を先導、活性化することは、重要な責務であると認識しており、学会員各位の協力のもと活動を進め、成果を広く広めたい。

ACECC賞 表彰委員会

ACECCでは、3年ごとに開催されるCECARの場で、域内の技術の発展に貢献のあったプロジェクト5件と技術者3名にACECC賞を授与している。2010年にシドニーで開催された第5回CECARでは、土木学会からは中村英夫氏(東京都大学学長)がACECC業績賞、Beach Conservation Project(日本工営)が

ACECCプロジェクト賞を受賞している。同表彰委員会は、今までは土木学会が担当してきたが、今回の理事会にて、表彰規定の改正案が採択されるとともに、次期担当学会としてCIICH Eが選出され、同学会のZa-Chieh Moh氏が委員長に就任することになった。

第6回アジア土木技術国際会議(CECAR)

第6回CECARは、2013年8月にインドネシアのジャカルタで開催されるべく、準備が進められている。各専門技術分野で開催されている学術性に重きをおいた通常の国際会議とは異なり、CECARは各ACECCメンバーのインフラ整備に影響を及ぼす、さまざまな分野の産官学の技術者が一堂に会することを大きな特徴としている。参加者1000人規模の大きな国際会議であり、土木学会としては1999年の第2回大会を東京に招致していることを含め、常に多大な貢献をしてきた。ACECC担当委員会としては、同国際会議における土木学会のプレゼンスを高めるべく準備を進める方針である。

なお今回の理事会では、第7回CECARの開催国を決定するための投票も行われ、ASCE(アメリカ土木学会)が担当学会となつて、2016年に米国のハワイにて開催することが正式に決定した。

テクニカルツアー

理事会終了後、デリー市内の地下鉄博物館

を見学するとともに、地下鉄に乗車する機会を得た。デリー地下鉄は、第5回CECARにて、ACECCプロジェクト賞を受賞しており、博物館には、その際の表彰状も展示されていた。インドとしてもACECCの活動を重要視していることを実感した。

以上、第21回ACECC理事会の概要を報告した。理事会参加に先立って、ACECC担当委員会幹事各位には、その準備に多大な労力を提供していただいたことに感謝の意を表したい。次回、第22回理事会は、2012年3月初旬に東京にて開催する予定である。海外からの出席者には、東日本大震災の被災地を訪問していただくとともに、同じく初旬に計画されている国際シンポジウムにも出席していただく予定である。

あわせて、次回、第6回CECAR開催に向けて、論文投稿や会議の参加、ACECC賞への応募など、土木学会各会員の協力をお願いする次第である。

人口1億を超えるインドの発展は目覚しく、道路や地下鉄、高層ビルの建設など、インフラ整備が活況を帯びている。しかし、IT大国といわれながらも、理事会の開催されたデリー市内の一流ホテルでも毎日のように停電があり、電力供給が追いつかない厳しい事情を実感した。インフラ整備に関して、日本の技術、土木学会に期待するところは大きく、土木学会としてもこれに添えていかなければならないと感じた。